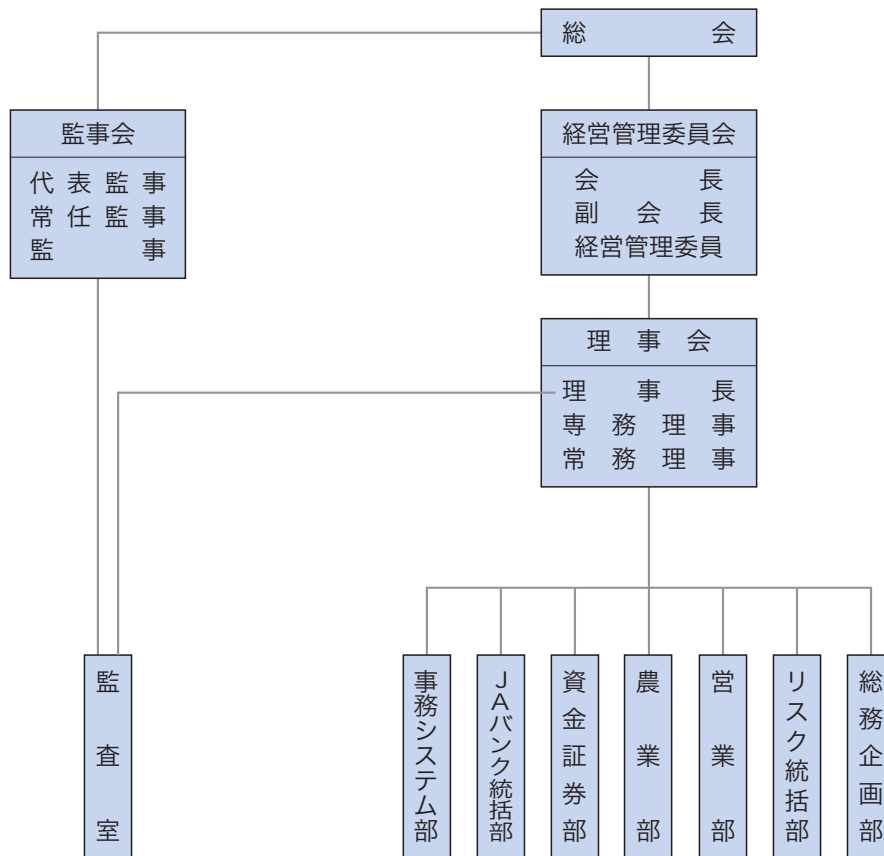


組織と機構

■機構図

(2023年6月30日現在)



■役員

(2023年6月30日現在)

役職名		氏名	役職名		氏名
経営管理委員	経営管理委員会会長	八木岡 努	理事	代表理事理事長	小林 富美男
	経営管理委員会副会長	安藤 昌義		代表理事専務	岡部 信義
	経営管理委員	和知 裕一		常務理事	市村 功
	経営管理委員	中島 俊光	監事	代表監事	石塚 克己
	経営管理委員	古澤 諭		常任監事	木曾 義弘
	経営管理委員	堤 隆		員外監事	加藤 溪
	経営管理委員	秋山 豊			

■職員数

(単位：人)

区分	2021年度末	2022年度末
男子	74	76
女子	43	38
合計	117	114

■店舗

店舗名	所在地	代表電話番号
本店	水戸市梅香1丁目1番4号	029-232-2015

■特定信用事業代理業者に関する事項

該当する取引はありません。

■会員数

(単位：会員数)

区分	2021年度末	2022年度末
正会員	33	32
准会員	126	124
合計	159	156

■会計監査人の名称

名称	所在地
有限責任監査法人 トーマツ	東京都千代田区丸の内3丁目2番3号 丸の内二重橋ビルディング

■子会社等の状況

名 称	株式会社茨城県農協電算センター	決 算 日	2023年3月31日
所 在 地	水戸市小吹町2461-1	経 常 収 益	1,443百万円
設 立 年 月 日	1979年(昭和54年)1月9日	税 引 前 当 期 利 益	73百万円
資 本 金	80百万円	当 期 純 利 益	48百万円
当 会 議 決 権 比 率	25.9%	総 資 産	1,452百万円
事 業 内 容	電算機による事務の受託	純 資 産	887百万円

□子会社等の事業概況

関連法人である株式会社茨城県農協電算センターにおいては、2022年度は中期3か年経営計画（2022年度～2024年度）の初年度にあたり、①地域の事業システム維持管理と安定運行、②JA・連合会等へのシステム展開・サービス提供、③地域センターとしての機能・体制整備の3項目の基本方針に基づき、JAグループ茨城の情報処理部門の中核として各連合会と連携し総合情報システム、地域信用事業システムの安定運行と維持管理に取り組みました。

2022年度の重点事項として実施した基幹サーバおよび統合ストレージ機器の更改については、2023年5月のサービスインに向けて構築作業を実施しました。また、機器の耐用年数に対応するため基幹プリンターの更改を実施しました。さらに、地域信用ネットワーク更改および迂回中継ルート整備については、更新にかかる設計作業および試験を実施しました。

地域信用事業システムは、当会と連携・協調し、JAからの問い合わせ対応、事務指導・研修を中心としたJASTEM対応、システム構成情報変更等にかかるJASTEM申請および地域システムの維持管理を実施しました。

推進部門においては、JAのOA端末機や経済・管理端末機調達の安全性・信頼性確保と利便性を考慮した機器総合サービス機について、セキュリティ対策を施した端末の導入推進を進めました。さらに、JAグループウェア等導入により、JAの事務堅確化および事務効率化支援に取り組みました。また、県連OA関連サーバ等の機器更改については、計画どおり作業完了しました。

情報セキュリティ対策として、ISMS（情報セキュリティ管理システム）の国内標準規格（JISQ27001:2014）を順守し、地域センターとしての安全性・信頼性確保に努めました。

なお、当年度の当期純利益は、前期比7百万円増の48百万円となりました。

沿革

- 1918年(大正 7年) ■ 当会の前身 保証責任茨城県信用組合連合会設立 (大正13年に解散)
- 1924年(大正13年) ■ 保証責任茨城県信用販売購買利用組合連合会と改組 (昭和19年に解散)
-
- 1944年(昭和19年) ■ 茨城県農業会と改組 (昭和23年に解散)
- 1948年(昭和23年) ■ 茨城県信用農業協同組合連合会設立 ● 初 代会長に岡田 藩栄氏就任
- 1954年(昭和29年) ■ 農林漁業金融公庫の受託業務取扱開始 ● 第2 代会長に細田 武 氏就任
- 1960年(昭和35年) ■ 県内 J A 貯金100億円達成
- 1961年(昭和36年) ■ 信連貯金100億円達成
- 1963年(昭和38年) ■ 住宅金融公庫の受託業務取扱開始 ● 第3 代会長に小栗 晃 氏就任
- 1966年(昭和41年) ■ 本所を所在地 (茨城県 J A 会館・水戸市梅香1-1-4) に新築移転
- 1967年(昭和42年) ■ 県内 J A 貯金500億円達成
- 1969年(昭和44年) ■ 信連貯金500億円達成 ● 第4 代会長に鯉淵 丈男氏就任
- 1970年(昭和45年) ■ 県内 J A 貯金1,000億円達成
- 1971年(昭和46年) ■ 茨城県公金収納事務取扱開始
- 1976年(昭和51年) ■ 県内 J A 貯金3,000億円達成
- 1978年(昭和53年) ● 第5 代会長に外岡 佐近氏就任
- 1979年(昭和54年) ■ (株)茨城県農協電算センター設立
全国銀行内国為替制度加盟 (当会)
- 1980年(昭和55年) ■ 信連貯金3,000億円達成
信連事務センター竣工 (水戸市小吹町)
- 1981年(昭和56年) ■ 茨城県 J A 信用事業オンラインシステム (第1次) 稼働
県内 J A 貯金5,000億円達成
- 1982年(昭和57年) ■ 県内 J A 貯金ネットサービス開始
- 1983年(昭和58年) ■ 協同カード取扱開始
- 1984年(昭和59年) ■ 全国銀行内国為替制度加盟 (全 J A 全店舗)
県内 J A 貯金7,000億円達成
- 1985年(昭和60年) ■ 全国 J A 貯金ネットサービス開始
- 1986年(昭和61年) ■ 茨城県コープエイド設立
国債の窓口販売業務取扱開始 (農林中央金庫業務代理)
- 1987年(昭和62年) ■ 常陽銀行・関東銀行と C D 提携
- 1988年(昭和63年) ■ 茨城県 J A 信用事業オンライン新システム (第2次) 稼働 (情報系)
-
- 1989年(平成 元年) ■ I - N E T 資金サービス取扱開始 ● 第6 代会長に本橋 元 氏就任
県内 J A 貯金 1 兆円達成
- 1990年(平成 2年) ■ 業態間 C D オンライン提携開始
- 1991年(平成 3年) ■ 日銀歳入金等窓口受入事務取扱開始
- 1992年(平成 4年) ■ J A 宣言 (農協の愛称「J A」の使用開始)
- 1993年(平成 5年) ■ 経営改善計画スタート
- 1994年(平成 6年) ■ 国債等窓口販売業務の取扱開始
茨城県 J A 信用事業オンライン新システム (第3次) 稼働
- 1995年(平成 7年) ■ 県北・鹿行・県南・県西の各支所を廃止し、新たにつくば支店を設置
第4次全銀為替システム稼働
- 1998年(平成10年) ■ 当会創立50周年
J A 金融部門の愛称「J A バンク」の使用開始

- 1999年(平成11年) ■投資信託の窓口販売業務取扱開始 ●第7代会長に前島 雅光氏就任
- 2000年(平成12年) ■郵貯とのATM・CDオンライン業務の提携開始
- 2001年(平成13年) ■J A ネットバンク（インターネットバンキング）取扱開始
県内J A 貯金1兆2,000億円達成
- 2002年(平成14年) ■J A バンク基本方針に基づく「J A バンクシステム」稼働
- 2003年(平成15年) ■全国系統信用事業統一システム「JASTEMシステム」へ移行
第5次全銀為替システム稼働
- 2005年(平成17年) ■セブン銀行とのATM業務の提携開始 ●第8代会長に高橋 宏 氏就任
つくば支店統廃合
- 2006年(平成18年) ■生体認証付ICキャッシュカード発行開始
- 2007年(平成19年) ■全J A 全店舗、水戸手形交換所加盟
- 2008年(平成20年) ■当会創立60周年 ●第9代会長に澤田 正彦氏就任
茨城エコ事業所登録(A A A 認定)
- 2009年(平成21年) ■県内J A 貯金1兆5,000億円達成
中期経営計画（平成22年度～平成24年度）の策定
- 2011年(平成23年) ■J A S T E M新システム稼働 ●第10代会長に加倉井 豊邦氏就任
東日本大震災にかかる系統災害資金創設
第6次全銀為替システム稼働
- 2012年(平成24年) ■中期経営計画（平成25年度～平成27年度）の策定
- 2013年(平成25年) ■コンビニATM2社（イーネット、ローソン）とATM提携開始
- 2014年(平成26年) ■法人J A ネットバンク（インターネットバンキング）の取扱開始
- 2015年(平成27年) ■中期経営計画（平成28年度～平成30年度）の策定
- 2016年(平成28年) ■J A グループ茨城県域企画応援事業の実施
- 2017年(平成29年) ■県内J A 貯金1兆8,000億円達成 ●第11代会長に佐野 治 氏就任
移動店舗車導入（J A 常陸）
- 2018年(平成30年) ■当会創立70周年
中期経営計画（2019年度～2021年度）の策定
-
- 2019年(令和 元年) ■個人型確定拠出年金「iDeCo」取扱開始
- 2020年(令和 2年) ■共用携帯用端末機の導入 ●第12代会長に八木岡 努氏就任
新型コロナウイルスにかかる系統農業災害資金創設
- 2021年(令和 3年) ■県内J A 貯金1兆9,000億円達成
中期経営計画(2022年度～2024年度)の策定
J A バンク茨城優遇プログラム取扱開始
- 2022年(令和 4年) ■子ども食堂応援定期貯金創設
ウクライナ情勢に伴う原油価格・物価高騰等対策資金創設
通帳レス口座取扱開始
貸出システム稼働